

Annual Report 2020



HEXEL Works Inc.

第79期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

株主の皆様には日頃より多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございます。3月から始まった新型コロナウイルスの蔓延に伴い、活況を呈していたインバウンド観光が一気に消滅し、自粛要請の下で大規模イベントも中止されるなど、経済活動は大きな打撃を受けました。さらに在宅勤務が奨励されたためビデオ会議が一気に普及するなど、社会構造も短期間で大きく変化しています。以上のような状況で東京オリンピック・パラリンピックも延期されましたが、建設業にとって幸いだったのはホテルや競技場などのオリンピック関連施設が概ね完成していたことで、当社業績への影響も限定的でした。また東京都心部ではオリンピック期間中の工事継続が危ぶまれましたが、延期により問題は回避されました。現場での感染防止については、当社は毎朝の検温実施に加えて朝礼の代表者参加を元請に要請し、一定の理解をいただくことができました。当社関連の感染者は9月末時点で1名のみとなっています。営業活動に関しても案件の中止・延期は若干あったものの、当社が主力とする都市部の大型再開発はほぼ予定通りに出件され、「川口栄町三丁目銀座地区市街地再開発事業(請負金額17億円)」などを受注しました。またもう1本の柱である米軍関連工事に関しても「横須賀米軍棧橋新設工事(同17億22百万円)」など大型案件を受注しています。さらにGUAM支店においてもワーカーの確保をはじめとした施工体制が整いつつあり、新規受注も含めた活動が活発化しています。

このように当社事業は順調に推移しましたが、残念なことに原価超過と労働災害が増加しました。第79期において原価超過は4件発生し、本来であれば不要な支出が合計5,734万円発生しています。原因の大半は施工管理の不備で、現場責任者のレベルアップとともに案件の難易度に見合った技術者配置を徹底する必要があります。労働災害も16件と昨年を9件上回り、うち5件は休業災害となってしまいました。マンホールの重い蓋を手近の道具で開けようとしたという例からもわかる通り、十分な検討がされないままの安易な対応が事故につながっています。第80期はこの点をしっかり反省し、HEXELルールを守って労働災害の撲滅に努めます。

以上をもちまして社名変更後初めての決算となる第79期において、当社の受注高は425億26百万円(対前年比91.3%)、売上高は437億91百万円(同102.9%)、経常利益は34億72百万円(同127.5%)と増益を確保いたしました。セグメント別では、当社事業の約半分を占める集合住宅関連工事の受注高は223億23百万円(同107.7%)、施工高196億80百万円(同102.8%)となり、もう一本の柱である米軍関連工事においても、受注高58億56百万円(同113.0%)、施工高62億91百万円(同152.7%)を達成しまし

た。地方では失速感がある地域も目につきますが、米軍関連工事をこれらの地域と共同で施工して業績を確保するとともに、米軍関連工事への競合参入も阻止することができると考えています。

第80期の運営について

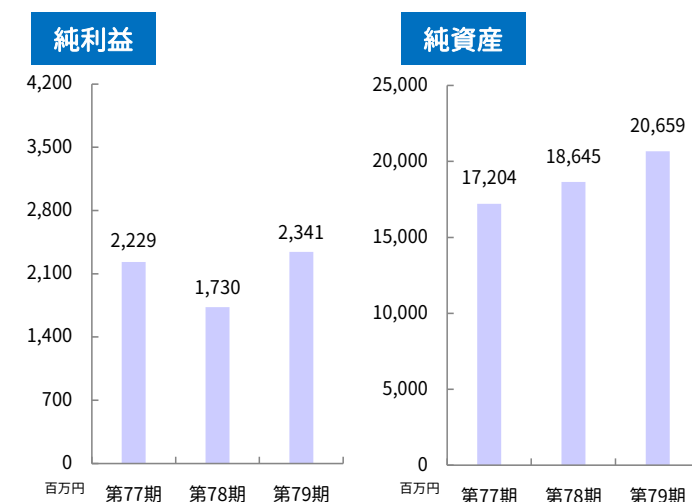
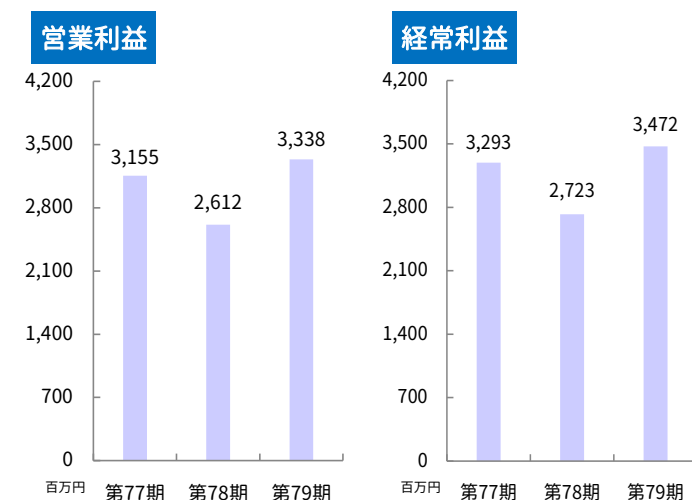
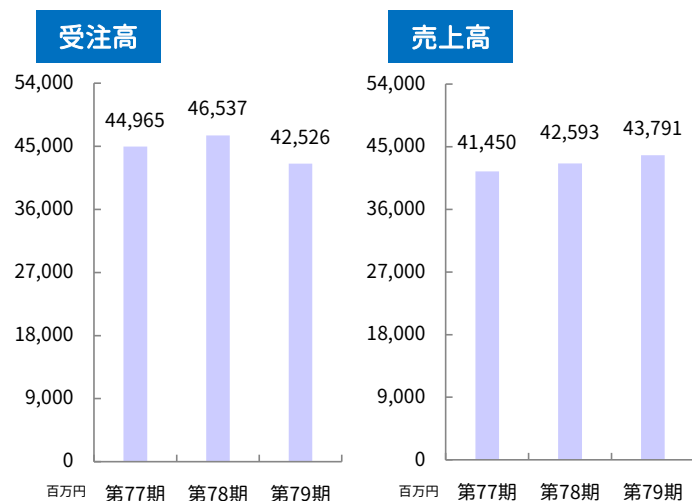
新型コロナウイルスの感染者数は数百人単位で報告されているものの、重篤患者数と死亡者数は激減しており、いずれ終息すると考えています。しかしながらこの間に起きた社会構造の変化は加速し続ける見込みで、企業経営には新しい時代への対応が求められます。具体的にはまず通販の増加に伴う物流関連施設の出件が増加しているため、この分野の営業ルートの確保と施工ノウハウの集約を行います。在宅勤務の一般化についてはどのような需要が出てくるかまだ見えていませんが、リニューアルを中心に情報収集を行い、新しい仕事の情報を探ります。一方で当社の主力である集合住宅に関しては、郊外へのシフトが大きな流れとなっておらず、引き続き大型再開発に設計助成段階からの参入を目指します。長期の整備計画の下で出件される米軍関連工事は新型コロナウイルスに影響されない安定受注先なため、一般工事に加えて東京第三支店と沖縄営業所を中心に少額工事(MACC)の受注も目指します。米国資材の販売業務は、米国の有力サプライヤーと代理店契約を結ぶことができましたが、人材の補強が遅れているため採用活動から取り組みます。

労働時間の短縮もかねてより課題でしたが、新型コロナウイルスへの対応が至上命題となった結果、従来では受け入れがたかったアイデアも実行に移せる環境になりました。当社はこれをチャンスととらえ、柔軟な働き方をサポートすべくハイパーフレックス制度(HPFX)を制定しました。HPFXは勤務日数×8時間を定時労働とし、これをオーバーする労働時間を残業とカウントする制度です。一般のフレックス勤務のようなコアタイムはなく、勤務開始時刻や労働時間が毎日同じである必要もないので、勤務の自由度が格段に高まります。ビデオ会議やデータの共有などに必要なITインフラへも積極的な投資を行い、オフィスの環境を整備してゆきます。

以上をもちまして、当社の第80期は受注高470億90百万円、売上高428億27百万円、経常利益19億4百万円を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

取締役兼代表執行役社長 東江洋一

営業ハイライト



電気工事年間平均完成工事高順位

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)関電工	(東京電力)	379,167
2	(株)きんでん	(関西電力)	368,782
3	(株)九電工	(九州電力)	222,731
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	202,642
5	(株)ユアテック	(東北電力)	155,662
6	(株)トーエネック	(中部電力)	152,370
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	113,320
8	東光電気工事(株)		103,984
9	(株)中電工	(中国電力)	99,342
10	日鉄テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	96,451
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	73,408
12	(株)四電工	(四国電力)	60,528
13	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	42,085
14	北海電気工事(株)	(北海道電力)	40,470
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	39,659
16	(株)HEXEL Works		39,023
17	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	39,003
18	新生テクノス(株)	(JR東海)	36,667
19	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	36,343
20	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	33,724

経営事項審査 電気工事評点順位

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	2,009
2	(株)関電工	(東京電力)	1,985
3	(株)九電工	(九州電力)	1,943
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,936
5	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,924
6	(株)ユアテック	(東北電力)	1,882
7	(株)中電工	(中国電力)	1,873
8	(株)トーエネック	(中部電力)	1,858
9	東光電気工事(株)		1,840
10	日鉄テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	1,804
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,775
12	(株)四電工	(四国電力)	1,747
13	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,702
14	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,695
15	(株)協和エクシオ		1,680
16	日本コムシス(株)		1,661
17	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,641
18	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,639
19	(株)HEXEL Works		1,633
20	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,620
21	三機工業(株)		1,615
22	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,606
23	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,599
24	(株)弘電社	(三菱電機)	1,594
25	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,587

(注) 建通新聞社「2020年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。
なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

財務情報

貸借対照表 2020年9月30日現在

損益計算書 自 2019年10月1日
至 2020年9月30日

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
	2019	2020		2019	2020
(資産の部)	(32,401,645)	(33,857,949)	(負債の部)	(13,756,527)	(13,198,862)
流動資産	25,250,851	26,794,785	流動負債	12,345,691	11,678,688
現金預金	10,162,202	11,660,218	支払手形	110,012	58,060
受取手形	221,230	93,608	電子記録債務	2,561,556	2,321,644
電子記録債権	5,171,442	5,201,211	工事未払金	5,198,962	4,891,618
完成工事未収入金	7,676,520	7,337,626	未払金	387,558	317,570
有価証券	1,200,030	1,406,197	未払法人税等	502,399	737,832
未成工事支出金	427,250	908,579	未払費用	663,638	666,902
材料貯蔵品	43,518	23,018	未成工事受入金	1,008,255	1,122,254
前払費用	59,940	44,360	預り金	53,997	49,472
その他	291,489	121,664	賞与引当金	1,478,019	1,344,591
貸倒引当金	▲2,774	▲1,700	工事損失引当金	380,300	166,643
			その他	992	2,098
固定資産	7,150,794	7,063,163	固定負債	1,410,835	1,520,174
有形固定資産	1,860,972	1,817,211	退職給付引当金	1,198,242	1,273,601
建物・構築物	1,072,723	1,033,071	役員退職慰労引当金	177,470	197,450
車両運搬具	46,281	46,279	長期預り金	6,360	6,360
工具器具・備品	90,215	102,528	資産除去債務	28,763	42,762
土地	651,751	635,331	(純資産の部)	(18,645,118)	(20,659,086)
無形固定資産	89,392	104,291	株主資本	18,386,516	20,427,690
電話加入権	2,756	1,584	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	86,636	102,707	資本剰余金	160,680	160,680
投資その他の資産	5,200,428	5,141,660	資本準備金	160,680	160,680
投資有価証券	3,673,796	3,677,563	利益剰余金	17,725,843	19,767,037
関係会社株式	-	170,641	利益準備金	125,000	125,000
子会社出資金	160,641	-	その他利益剰余金	17,600,843	19,642,037
差入保証金	305,910	-	別途積立金	13,270,829	13,300,846
ゴルフ会員権等	58,665	-	繰越利益剰余金	4,330,014	6,341,191
繰延税金資産	999,851	939,085	自己株式	▲8	▲28
その他	16,735	368,282	評価・換算差額等	258,601	231,396
貸倒引当金	▲15,171	▲13,912	その他有価証券評価差額金	258,601	231,396
資産合計	32,401,645	33,857,949	負債・純資産合計	32,401,645	33,857,949

科目	金額	
	2019	2020
売上高	42,593,249	43,791,852
売上原価	36,458,041	37,126,278
売上総利益	6,135,207	6,665,574
販売費及び一般管理費	3,522,807	3,326,683
営業利益	2,612,399	3,338,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,307	73,956
工事材料売却益	10,463	12,009
出向手数料	25,866	34,149
受取家賃	-	14,808
その他	49,617	24,257
営業外収益合計	158,254	159,182
営業外費用		
支払利息	323	508
為替差損	43,008	20,536
その他	3,440	4,444
営業外費用合計	46,772	25,489
経常利益	2,723,881	3,472,584
特別利益		
固定資産売却益	282	19,334
投資有価証券売却益	-	501
関係会社売却益	2,000	-
特別利益合計	2,282	19,836
特別損失		
固定資産除売却損	4,702	2,279
投資有価証券売却損	-	17,926
減損損失	11,716	-
特別損失合計	16,419	20,206
税引前当期純利益	2,709,745	3,472,213
法人税、住民税及び事業税	977,883	1,058,248
法人税等調整額	1,847	72,773
法人税等合計	979,730	1,131,021
当期純利益	1,730,014	2,341,191

株主資本等変動計算書 自 2019年10月1日
至 2020年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,270,829	4,330,014	17,725,843	▲8	18,386,516	258,601	258,601	18,645,118
当期変動額												
剰余金の配当						▲299,997	▲299,997		▲299,997			▲299,997
別途積立金の積立					30,016	▲30,016	-		-			-
当期純利益						2,341,191	2,341,191		2,341,191			2,341,191
自己株式の取得								▲20	▲20			▲20
自己株式の処分												
株主資本以外の 項目の当期変動額										▲27,205	▲27,205	▲27,205
当期変動額合計	-	-	-	-	30,016	2,011,177	2,041,193	▲20	2,041,173	▲27,205	▲27,205	2,013,968
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,300,846	6,341,191	19,767,037	▲28	20,427,690	231,396	231,396	20,659,086

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

主要な計数の推移

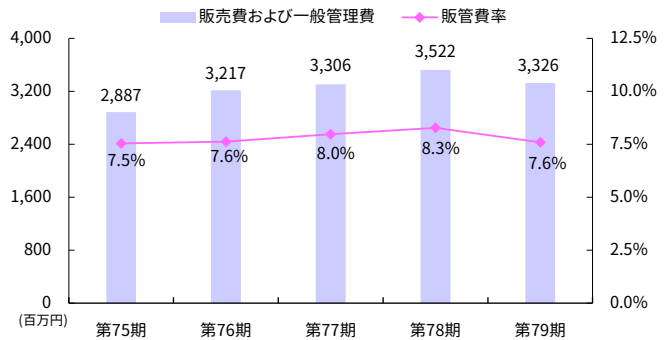
キャッシュ・フロー計算書

自 2019年10月1日
至 2020年9月30日

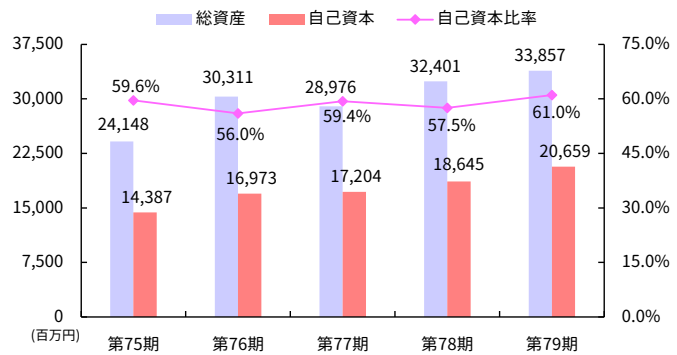
(単位:千円)

科目	金額	
	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,112,149	2,147,746
税金等調整前当期純利益	2,709,745	3,472,213
減価償却費	99,925	122,608
減損損失	11,716	-
貸倒引当金の増減額	▲2,478	▲2,333
賞与引当金の増加額	▲120,500	▲133,428
役員退職慰労引当金の増減額	17,100	19,980
退職給付引当金の増加額	76,800	75,359
工事損失引当金の増減額	41,300	▲213,657
債務損失等引当金の増減額	▲4,000	-
売上債権の増減額	391,362	436,748
たな卸資産の増減額	▲10,714	▲460,829
仕入債務の増減額	1,944,612	▲665,931
その他資産の増減額	▲138,176	213,648
その他負債の増減額	5,161	124,578
受取利息及び配当金	▲72,307	▲73,956
支払利息	323	508
為替差損益	43,008	20,536
固定資産売却益	▲282	▲19,334
子会社株式売却益	▲2,000	-
固定資産除売却損	4,702	2,279
投資有価証券・有価証券売却益	-	▲501
投資有価証券・有価証券売却損	-	17,926
利息及び配当金の受取額	70,865	73,867
利息の支払額	▲323	▲508
法人税等支払額	▲980,382	▲920,715
法人税等還付額	26,690	58,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,037,693	▲349,712
固定資産の取得による支出	▲662,757	▲156,569
固定資産の売却による収入	2,291	93,485
投資有価証券等の取得による支出	▲2,387,778	▲758,545
投資有価証券等の償還による収入	551	473,917
ゴルフ会員権購入による支出	-	▲2,000
出資金の回収	10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲199,892	▲300,017
自己株式処分による収入	100	-
自己株式取得による支出	▲12	▲20
配当金の支払額	▲199,980	▲299,997
現金及び現金同等物に係る換金差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	874,563	1,498,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,287,638	10,162,202
現金及び現金同等物の期末残高	10,162,202	11,660,218

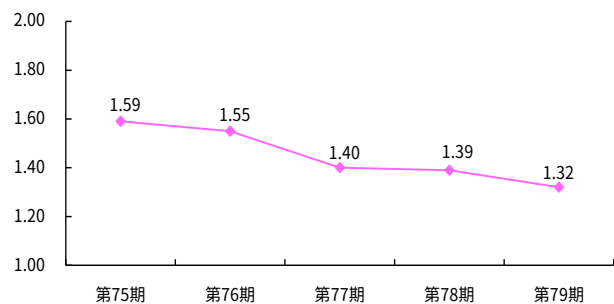
販売費および一般管理費の推移



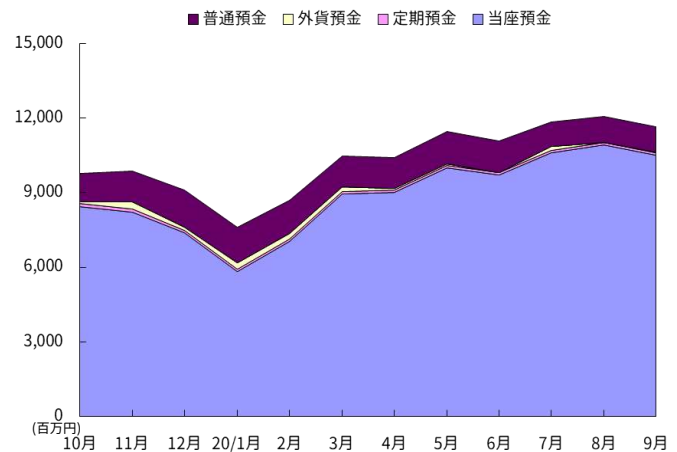
総資産および自己資本・自己資本比率の推移



資本回転率の推移



現預金残高の推移



個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法

(ロ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年
車両運搬具 2年～6年
工具器具・備品 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与との支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 債務保証額

従業員ローン

2,011千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

流動資産その他

828千円

短期金銭債務

工事未払金

30,471千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

802,835千円

上記の減価償却類型学には、減損損失累計額を含んでおります。

(4) 金融機関との当座貸越に関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額 5,700,000千円

借入実行残高 - 千円

借入未実行残高 5,700,000千円

3. 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額

18,388,273千円

(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額

▲213,657千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

外注費

25,549千円

営業取引による取引高

材料費

535,109千円

(4) 研究開発費の総額

2,894千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数(自己株式含む)

10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数

0.28株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議

2019年11月25日 取締役会

株式の種類

普通株式

配当金の原資

利益剰余金

配当金の総額

299,997,600円

1株当たりの配当額

30,000円

基準日

2019年 9月30日

効力発生日

2019年12月23日

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議

2020年11月30日 取締役会

株式の種類

普通株式

配当金の原資

利益剰余金

配当金の総額

299,991,600円

1株当たりの配当額

30,000円

基準日

2020年 9月30日

効力発生日

2020年12月22日

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形・電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産の部)			
①現金預金	11,660,218	11,660,218	—
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	12,632,445	12,632,445	—
③有価証券及び投資有価証券			
有価証券及び満期保有目的の債券	3,150,632	3,160,447	9,815
その他有価証券	1,881,484	1,881,484	—
(負債の部)			
①支払手形・電子記録債務・工事未払金等	7,588,892	7,588,892	—
②未払法人税等	737,832	737,832	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)	
イ 退職給付債務	▲3,257,774
ロ 年金資産	2,049,374
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲1,208,399
ニ 未認識数理計算上の差異	▲65,201
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	▲1,273,601
ヘ 退職給付引当金	▲1,273,601

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)	
イ 勤務費用	219,728
ロ 利息費用	9,292
ハ 期待運用収益	▲30,389
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	66,020
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	264,651

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	0.3%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)	
賞与引当金否認額	411,714
未払社会保険料否認	64,674
工事損失引当金	51,026
減損損失	100,414
退職給付引当金繰入限度超過額	389,976
その他	223,070
繰延税金資産合計	1,240,876

未成工事交際費	▲ 335
資産除去債務	▲ 9,527
その他有価証券評価差額金	▲102,123
繰延税金負債小計	▲111,985

評価性引当額	▲189,804
繰延税金資産の純額	939,085

8. 関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	234,123円80銭
(2) 1株当たり純資産額	2,065,966円52銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主構成および資産関連

大株主一覧(2020年9月30日現在)

株主名	出資状況	持株比率	当社からの出資状況
株式会社HEXEL MANAGEMENT	3,359.36株	33.59%	—
HEXEL Works従業員持株会	1,495.00株	14.95%	—
株式会社三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
HEXEL Works役員持株会	402.00株	4.02%	—
長江 洋一	397.00株	3.97%	—

所有不動産一覧(2020年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	物件名	所在地	帳簿価額		評価額	
			土地	建物	土地	建物
社屋	若狭事務所	福井県大飯郡	-	1,262	-	1,502
社宅	中野社宅	東京都中野区	1,328	121,302	100,264	27,915
社宅	アパガーデン新宿戸山公園110号	東京都新宿区	11,440	9,486	5,027	3,342
独身寮	新川崎寮	神奈川県川崎市	315,000	369,900	35,193	92,074
独身寮	南浦和寮	埼玉県さいたま市	225,000	327,467	14,511	64,154
所有物件	八千代施設※	千葉県八千代市	82,400	19,890	9,791	66,816
保養所	ヴィラ北軽井沢エル・ウィング	群馬県吾妻郡	163	1,531	9	546

※減損会計済み

保有株式一覧(2020年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	名称	金額/1株(円)	株式数	取得価額	B/S計上額
上場	安藤・間	726	16,960.000	6,336	12,312
上場	長谷工コーポレーション	1,380	80,000.000	27,942	110,400
上場	福田組	5,110	1,000.000	6,914	5,110
上場	マルサンアイ	3,930	6,000.000	10,384	23,580
上場	日本電子	3,615	18,500.000	8,827	66,877
上場	三菱UFJFG	416	39,250.000	15,268	16,331
上場	三井住友FG	2,918	6,220.000	20,877	18,146
上場	みずほFG	1,311	2,811.000	3,429	3,683
上場	テーオーシー	651	104,050.000	34,467	67,736
上場	九州旅客鉄道	2,247	28,900.000	100,658	64,938
上場持株会	大成建設持株会	3,550	25,106.221	44,578	89,127
上場持株会	安藤ハザマグループ持株会	726	25,645.072	10,336	18,618
上場持株会	三井住友建設持株会	427	3,966.550	1,697	1,693
上場持株会	マルサンアイ持株会	3,930	8,555.875	22,498	33,624
上場持株会	長谷工コーポレーション持株会	1,380	158,277.971	119,087	218,423
非上場	ミツワ電機	600	50,000.000	30,000	30,000
非上場	日刊建設通信社	500	1,000.000	500	500
非上場	東日本建設業保証	530	2,061.000	1,092	1,092
非上場	新潟引込線工事	50,000	1.000	50	50
非上場	ハーフセンチュリー・モア	50,000	400.000	20,000	20,000

手持会員権一覧(2020年9月30日現在)

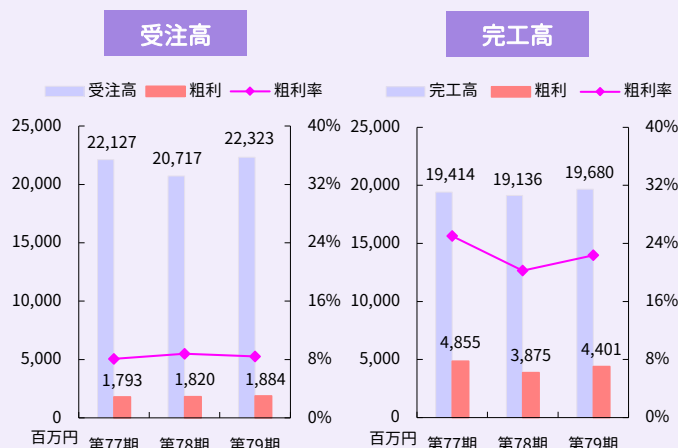
(単位:千円)

種別	名称	預託金	帳簿価額	貸倒引当金	差引金額
ゴルフ	ラフォーレ修善寺・カントリークラブ	23,000	23,000	0	23,000
ゴルフ	静岡カントリークラブ浜岡コース	4,500	4,500	3,980	520
ゴルフ	那須ゴルフ倶楽部	0	13,000	0	13,000
ゴルフ	垂水ゴルフ倶楽部	0	7,000	0	7,000
ゴルフ	霞ヶ関カンツリー倶楽部	0	4,000	0	4,000
ゴルフ	恵庭カンツリー倶楽部	1,500	2,000	0	2,000
レジャークラブ	旭ロイヤルクラブ	4,500	4,500	3,600	900
レジャークラブ	北軽井沢リゾートクラブ	300	300	240	60
レジャークラブ	フレックスクラブ	0	2,320	0	2,320

セグメント別情報(集合住宅関連工事)

集合住宅関連工事は受注高223億23百万円(対前期比107.8%)と、「川口栄町三丁目銀座地区市街地再開発事業」などに代表される都市部の大型再開発工事の受注により増加しました。

主な完成物件としては、「武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業(A棟B棟住宅部電気)」があり、完成工事高は196億80百万円(同102.8%)と、例年と横ばいでしたが、完成工事粗利は44億1百万円(同113.6%)、完成工事粗利率22.4%(同+2.2pt)と、都市部の大型案件が多数完成したことにより回復しました。



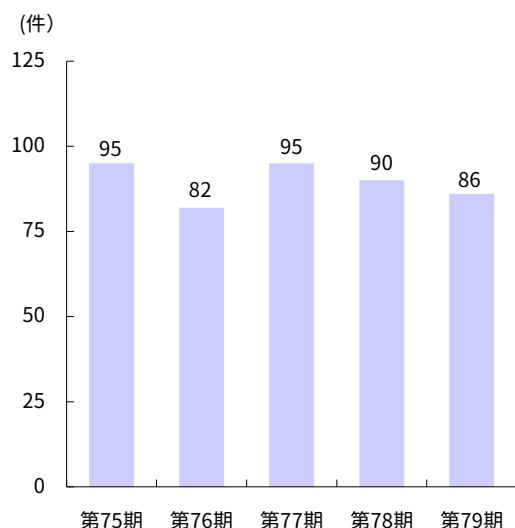
主な受注工事

件名
川口栄町三丁目銀座地区市街地再開発事業
中野二丁目地区第一種再開発事業新築工事
錦二丁目7番第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事
(仮称)阪急塚口駅前建替計画新築工事
(仮称)海老名市泉2丁目A新築工事(設備工事)

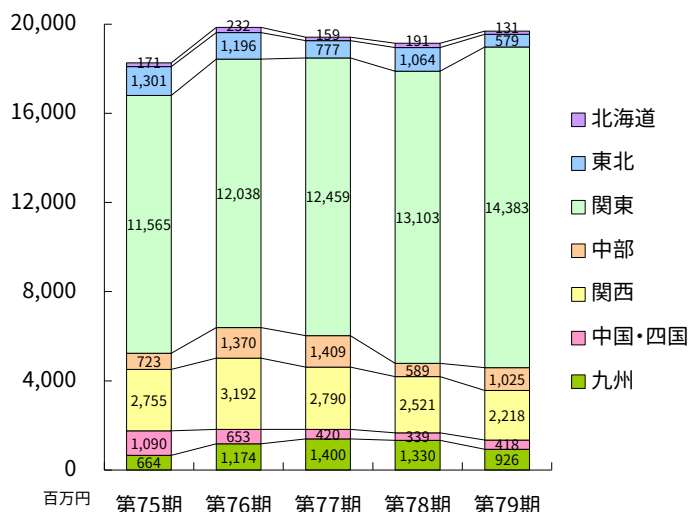
主な完成工事

件名
武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業(A棟B棟住宅部電気)
(仮称)仲よし幼稚園跡地活用計画新築工事
(仮称)品川シーサイド計画新築工事
(仮称)葺手ハイツマンション建替事業
神戸市中央区相生町1丁目計画

完成工事物件数



地域別売上





武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業(A棟B棟住宅部電気)
清水建設株式会社 東京都



藤崎公団住宅マンション建替え計画新築工事(電気設備)
西松建設株式会社 福岡県



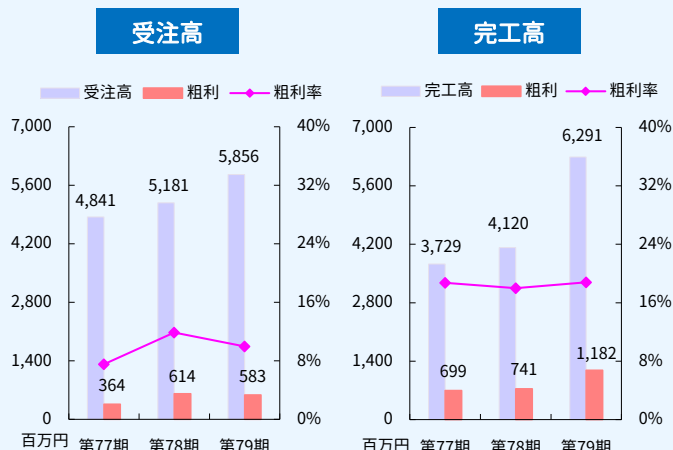
(仮称)日吉箕輪町計画 A工区
三井住友建設株式会社 神奈川県

主な完成工事件名	契約先	所在地
(仮称)ブランチ札幌月寒新築工事	鉄建建設株式会社	北海道
(仮称)ル・サンク二日町新築工事	株式会社熊谷組	宮城県
株式会社ニフコ北関東プラットフォーム事業本社工場新築工事	矢作建設工業株式会社	栃木県
日立物流 つくば物流センター増築工事	株式会社大林組	茨城県
(仮称)水戸南町2丁目ホテル新築工事	株式会社富士工	茨城県
横須賀米軍CDC新築工事	Contrack Watts Inc.	神奈川県
赤坂5丁目プロジェクト新築工事	鹿島建設株式会社	東京都
千葉大学(医病)基幹整備(電気設備)工事	国立大学法人千葉大学	千葉県
(仮称)港区港明計画(東街区)新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	愛知県
吉田病院新病棟建設プロジェクト	木内建設株式会社	愛知県
(仮称)下京区油小路町ホテル新築工事	野村建設工業株式会社	京都府
(仮称)イオンスタイル海老江新築工事	株式会社福田組	大阪府
大阪府枚方市招提大谷2丁目PRJ新築電気設備工事	前田建設工業株式会社	大阪府
嘉手納航空機複合整備場建設工事(電気設備)	東急建設株式会社	沖縄県

セグメント別情報(米軍関連工事)

米軍関連工事は受注高58億56百万円(対前期比113.0%)と全国の支店で共同受注が推進されたことにより増加しています。主な完成物件としては、「経ヶ岬軍人施設管理棟新築工事」があり、完成工事高は62億91百万円(同152.7%)、完成工事粗利は11億82百万円(同159.5%)と前期より好調な受注に支えられ大幅に増加しました。

米軍関連工事は、新型コロナウイルスによる影響が少ないため、今後も全国の支店で対応できる体制の構築を図り、さらなる売上拡大を狙います。



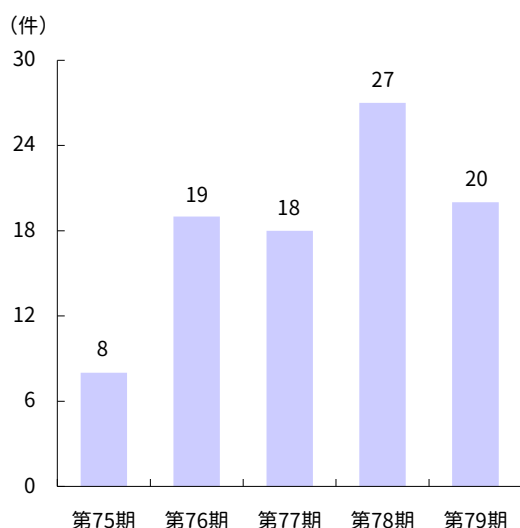
主な受注工事

件名
横須賀米軍棧橋新設工事
横須賀米軍アサガオタワー改修工事
嘉手納訓練施設新築電気設備工事
佐世保米軍E.J.King High School 新築・改修工事(電気設備)
米軍基地内住宅電気設備改修工事

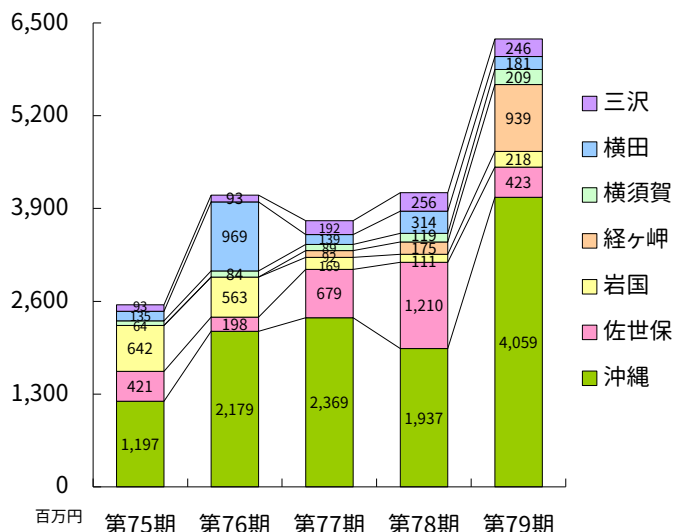
主な完成工事

件名
経ヶ岬軍人施設管理棟新築工事
嘉手納航空機複合整備場建設工事(電気設備)
嘉手納F-35エプロン新築電気設備工事
米軍横田Installation of A New Transmitter Site ATC Operation
横須賀米軍CDC新築工事

完成工事物件数



基地別売上





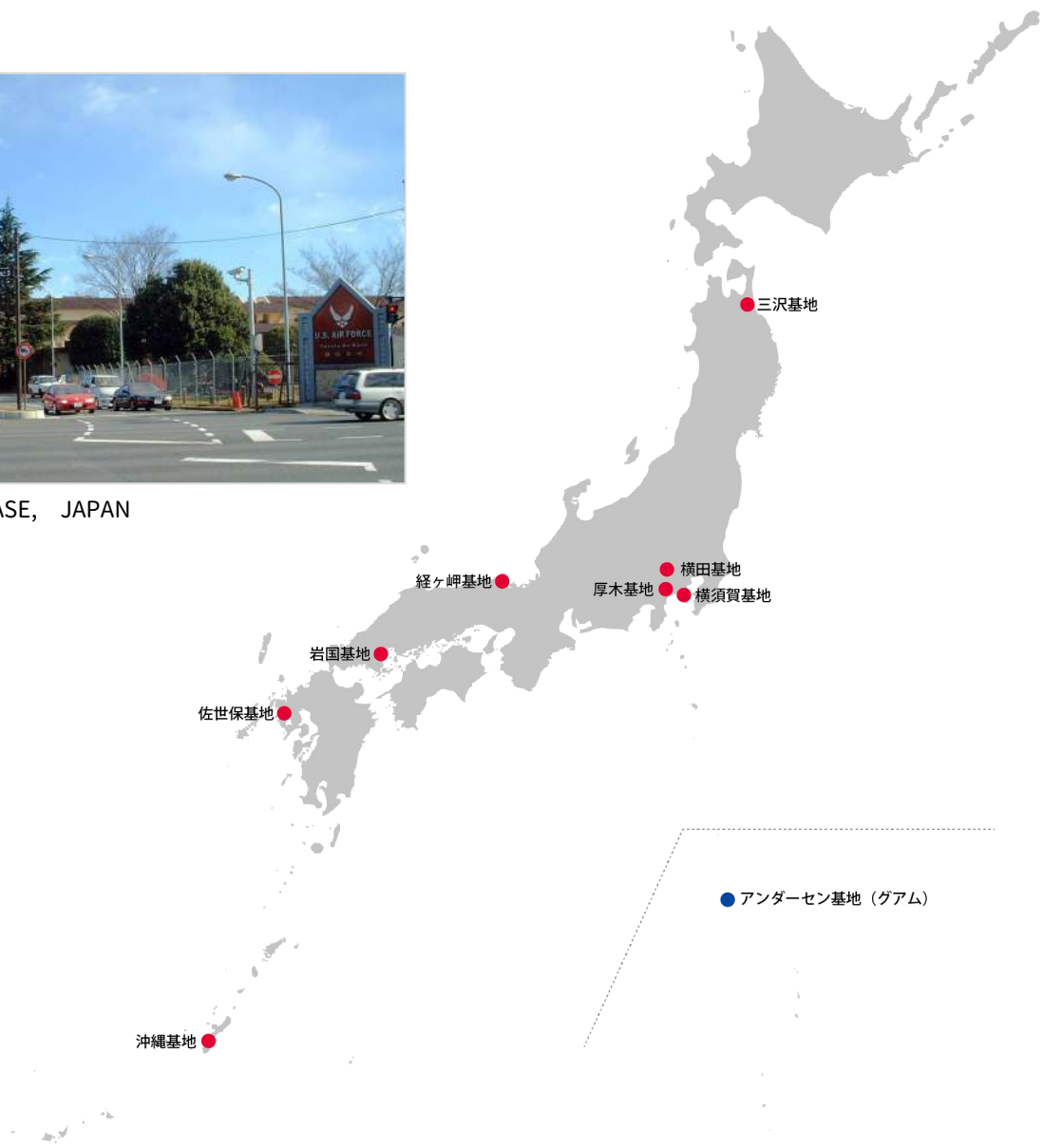
IMPROVE FAMILY HOUSING PHASE 11
KADENA AIR BASE, JAPAN



MISAWA AIR BASE, JAPAN



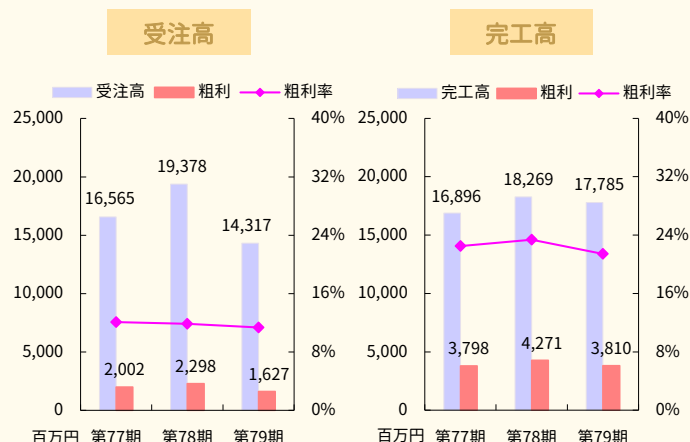
YOKOTA AIR BASE, JAPAN



セグメント別情報(一般電気工事)

一般電気工事(集合住宅・米軍関連工事を除く)は受注高143億17百万円(対前期比73.9%)と、コロナ禍の影響で宿泊施設の計画見直しや着工時期が延期されたことにより減少しましたが、受注粗利率は11.4%(同▲0.5pt)と、ほぼ横ばいになっています。

主な完成物件としては、「赤坂5丁目プロジェクト新築工事」があり、完成工事高は177億85百万円(同97.4%)、完成工事粗利は38億10百万円(同89.2%)と事務所などの一部大型工事の採算悪化により、減少しました。



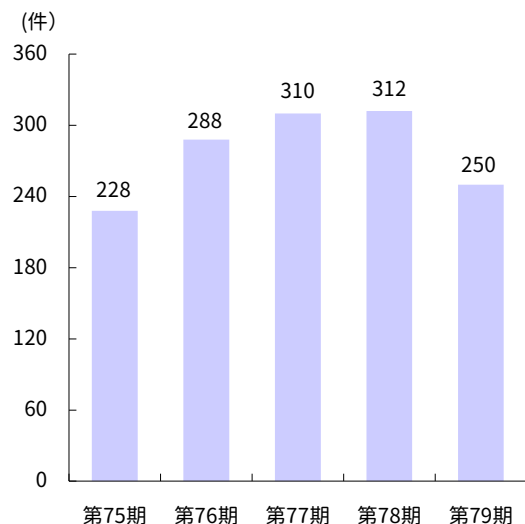
主な受注工事

件名
東京国際大学池袋キャンパス新築工事
千葉大学(医病)基幹整備(電気設備)工事
DPL茨木新築電気設備工事
岡山北斎場整備事業電気設備工事
(仮称)技術センター新築工事

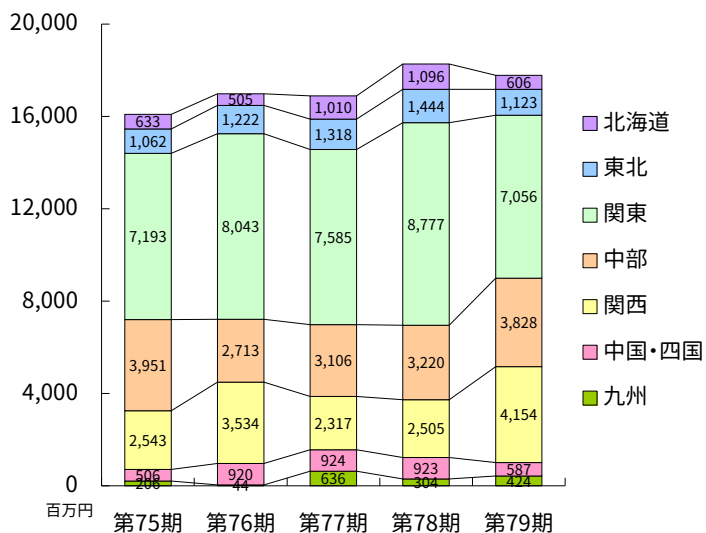
主な完成工事

件名
赤坂5丁目プロジェクト新築工事
MMアリーナ計画
大阪府枚方市招提大谷2丁目PRJ新築電気設備工事
日立物流 つくば物流センター増築工事
青木松風庵 月化粧ファクトリー新設工事

完成工事物件数

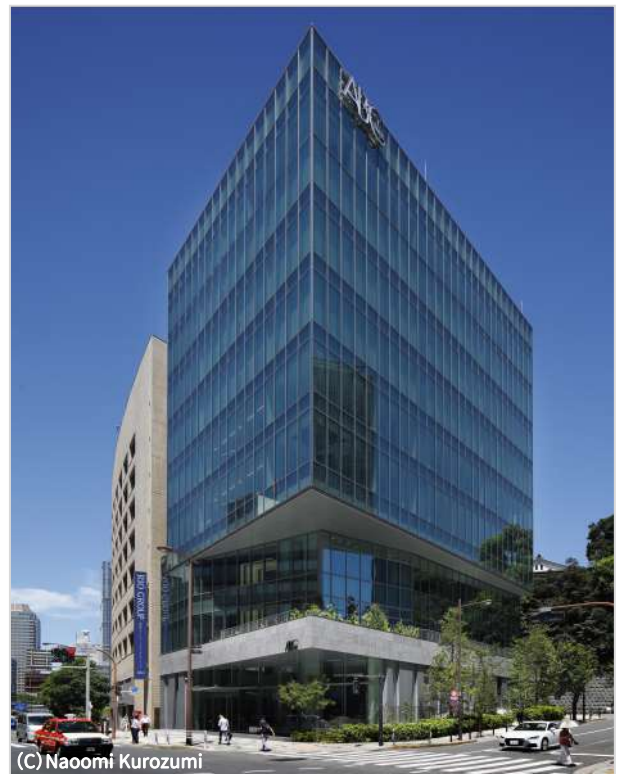


地域別売上





MMアリーナ計画
佐藤工業株式会社 神奈川県



(C) Naoomi Kurozumi
エービーシー商会新本社建替え工事
戸田建設株式会社 東京都



(仮称)京橋PJ新築工事及び客室フロア内装仕上げ工事
株式会社奥村組 広島県



札幌中央病院改築工事
戸田建設株式会社 北海道



(仮称)バルシステム熊谷センター新築工事
日本国土開発株式会社 埼玉県

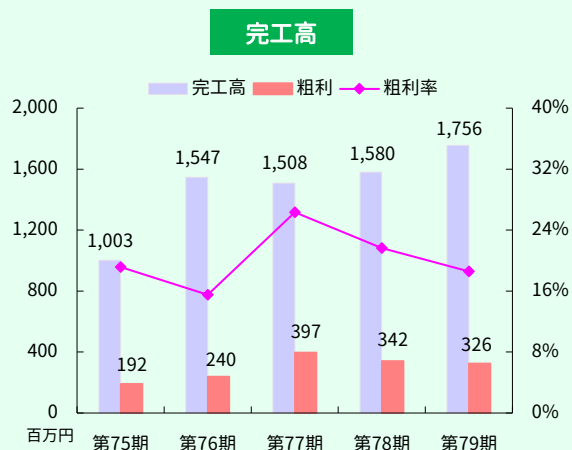


株式会社ニフコ相模原エンジニアリングセンター増改築工事
矢作建設工業株式会社 神奈川県

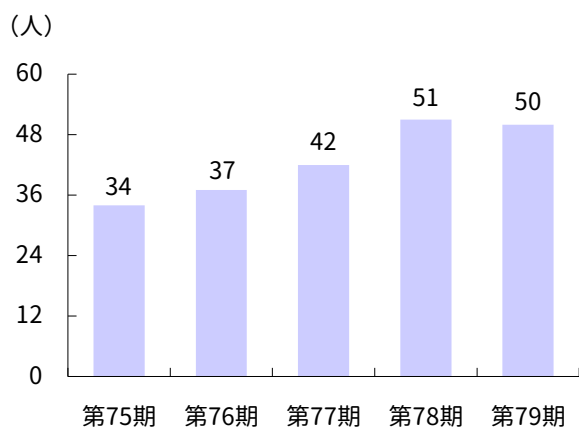
セグメント別情報(短期少額工事)

短期少額工事は、好調な受注に支えられ、完成工事高は17億56百万円(対前期比104.8%)と増加しましたが、完成工事粗利は3億26百万円(同86.1%)、完成工事粗利率18.6%(▲3.0pt)と施工体制の不備による赤字工事が発生したため、減少しました。

第80期は、手持ち工事の施工を中心として、無理のない施工体制を整えられるかを検討したうえで、受注量を調整していきます。また、既存の客先との関係を維持し、安定した収益の確保と増加した人員の育成を強化していきます。



従業員数の推移



特高受変電設備更新 工事



キュービクル更新工事

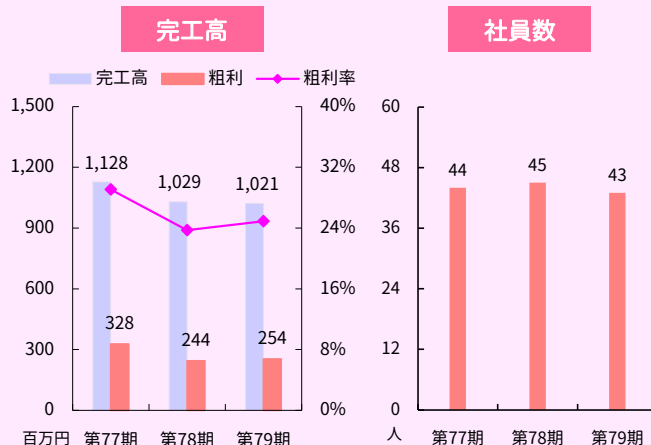


非常用発電設備更新工事 試運転状況

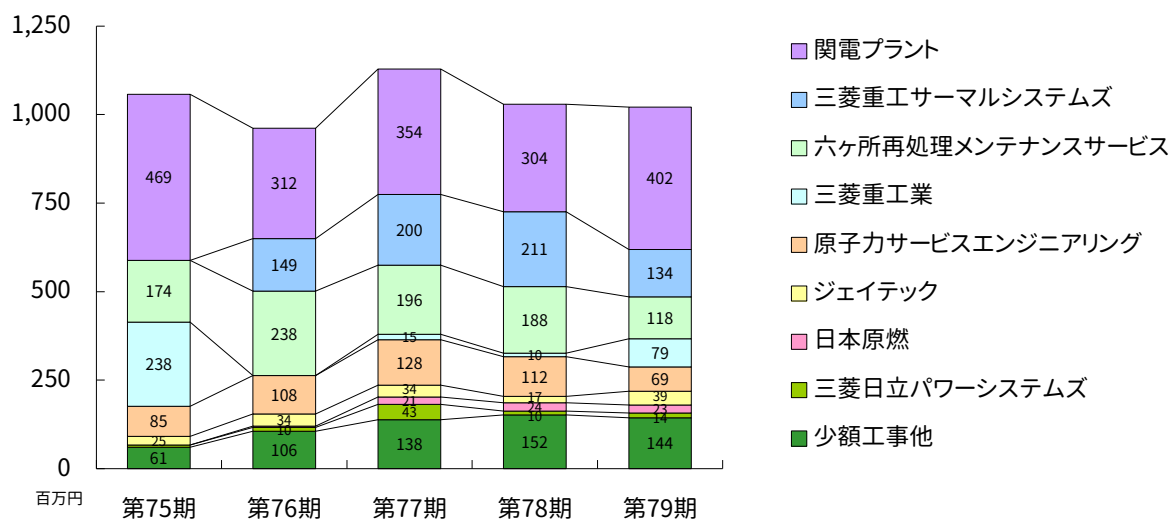
セグメント別情報(エネルギー関連工事)

エネルギー関連工事は、完成工事高10億21百万円（対前期比99.2%）、完成工事粗利2億54百万円（同104.1%）と、ほぼ横ばいの結果でしたが、原価超過が発生したため想定していた利益を残すことができませんでした。

第80期後半は、各プラント施設での安全対策工事が落ち着き、発注量の減少が想定されるため、新たな販路拡大へ積極的に取り組みます。また、経験者採用や再雇用を行い、適切な配置転換をすることで、施工体制を強化してゆきます。



契約先別売上



関西電力株式会社 大飯発電所



関西電力株式会社 高浜発電所

セグメント別情報 (OAフロア事業および部材の製造・販売)

OAフロア事業

第79期は売上高25百万円と、コロナ禍により想定していた営業活動ができなかった影響で、大きな成果は残せませんでした。しかし、新たな紹介カタログの作成や本社の一部会議室にE-SQUAREパネルを敷設し、お客様が訪問された際に紹介できるようにするなど製品アピールを強化しています。また、部材の製作にかかるコストをいかに下げて、競争力を上げていくかが今後の大きな課題となるため、改良など試行錯誤を重ねてゆきます。

カタログ



QRコードよりカタログをダウンロードいただけます

施工時



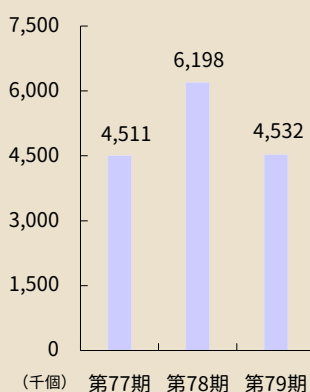
特許246システム工法による敷設

部材の製造・販売

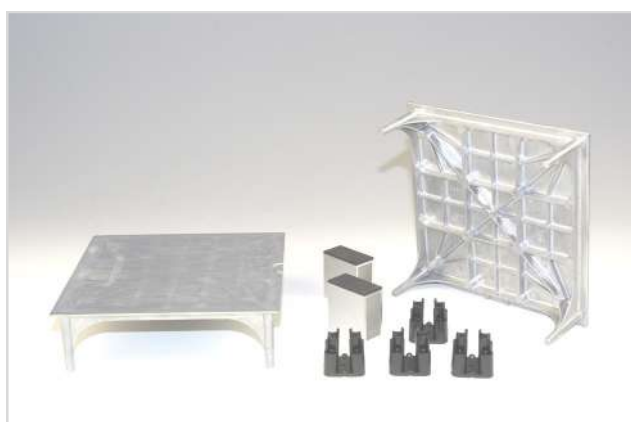
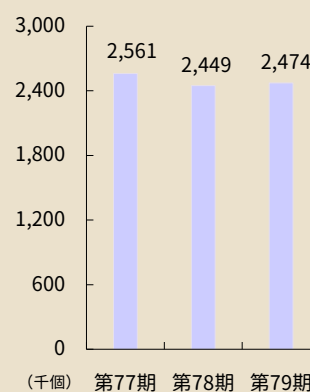
部材の製造・販売は、社内販売4,532千個（前年同期比73.1%）と、減少しましたが、社外販売は2,474千個（同101.0%）とほぼ横ばいの結果となりました。

第79期は米軍関連工事で使用することのできる部材の開発にもチャレンジしましたが、価格および品質面で折り合いがつかず、難航しています。また、現場からの声により主力製品である「36バインド」を連結させた新製品の開発に取り組んでおり、今後の販売数増加を目指します。

出荷量 (社内販売)



出荷量 (社外販売)



オリジナルOAフロアパネル「E-SQUAREパネル」



新製品「36カチット2」

基本的な経営方針

【基本的な経営方針】

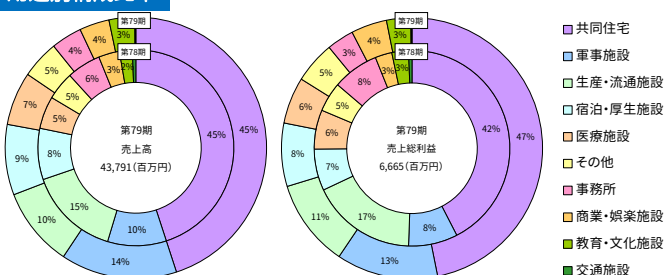
環境の変化には柔軟さで対処

建設業をとりまく環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、デフレ、大規模な自然災害やオリンピックの開催～延期と常に変わり続けており、いかに多くの想定をしても想定外の事態が必ず発生します。しかしリスクに対する過剰な備えは組織や規則の複雑化や発想の硬直化をまねき、経営効率を損なうだけではなく企業の成長を著しく阻害します。このため当社はリスクの想定は最小限にとどめ、問題が発生した場合は決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は業界で注目を集めますが、厳しい受注競争に晒されて収益確保には困難が伴う場合が多々あります。これに対して集合住宅は、華やかさに乏しいかわりに競争は比較的緩やかで、量産型の施工体制を確立すれば安定した仕事量が期待できます。そこで当社は大型集合住宅に焦点を合わせ、この分野のトップ企業となりました。同様の考え方の下で、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍関連工事にも参入し、圧倒的なノウハウの蓄積によってトップシェアを守り続けています。

用途別構成比率



経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いち早くこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。2020年には社外取締役を3名に増員し、コンプライアンス準拠への体制を更に強化しました。

社内IT化の方針

主要業務のシステム開発は社内開発を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をコーディング段階から社内プログラマーが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズをほとんど行わずに利用しています。機器の調達や本支店間の通信環境整備も社内で行い、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。この結果、IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費を含めても売上高の0.1%以下と、極めて

低いレベルに抑えられています。

当社のシステム開発部は単なるIT管理部門にとどまらず、業務フローの開発や、樹脂成型部品の開発・製造も担当する戦略部署と位置付けられています。この部門は第79期より社長直轄組織に改組され、アプリケーションの社内開発、在宅勤務用機器の選定、現場のアイデアによる部材の社内開発と海外生産など多岐にわたる業務を推進しました。とくにコロナへの対応において、在宅勤務環境整備に大きな成果を残しました。

海外展開は米軍関連に限定

外国での不慣れな事業展開に苦しみ例が多い中で、当社は在日米軍工事の施工ノウハウを生かせる案件に限定して海外展開を行っています。そのため2012年にGUAM営業所を開設して大型案件の受注に向けて活動を開始するとともに、2015年にはカリフォルニア州に現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.を設立し、米軍施設で使われる特殊資材の調達を開始しました。この結果、第79期には、GUAMで海軍関連の大型施設を受注することができました。GUAM米軍については今後とも積極的な営業活動を行うとともに、将来は米国本土の案件にも参入すべく検討を続けています。いっぽう近年話題となることが多いアジア諸国での案件については、資金回収のリスクが常についてまわるため参入の予定はありません。

成果配分制度による意識付け

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により社員は会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成の効果にも期待しています。第79期における成果配分金は合計10億8百万円(対前年89.0%)、一人当たりの平均支給額は118万円(同88.4%)となりました。

総務部をもたない組織

一般に総務部は、庶務作業から人事戦略の策定まで幅広い業務を担当しますが、主たる業務があやふやなため効率の悪い組織になりがちです。海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られる中で、当社も2002年に総務部を廃止し大半の業務を現業部署に移管しました。採用に関する決定権も現業部署に移管され、本社人事部は大学とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し、人事戦略は執行役会でダイレクトに議論します。

総合職・一般職の区別のない職制

大企業では比較的単純な作業に従事する職員(一般職)と、転勤を含む高度な業務を担当する職員(総合職)を採用当初から区別することが一般的ですが、当社ではこのような区別はまったく行っておりません。とくに新卒の場合、業務経験を積むにしたがって能力や特性が変わってゆきます。したがって当社では業務内容を最初から固定せず、身に着けた知識と適性を見極めながら最適な人材配置を行っています。

為替ヘッジ

米軍関連工事に関連して資材をドル建てで輸入するため、期中

に為替の差損益の発生は避けられません。このため為替のヘッジが必要となりますが、当社はコストのかかる為替予約を行うかわりに、資材の年間輸入額に相当するドル建て資産を保有することで為替をヘッジしています。第79期末のドル建て資産残高は約730万ドルとなりましたが、投資適格債権への運用によって22万ドルの収益も得ています。

採用権限は部署に移管

当社では、多くの大企業が行うような本社での一括採用を行わず、地方拠点が独自の判断で地元に適した人材を採用する仕組みをとっています。採用した人材の育成も地方拠点の責任とされているため、定期異動も行いません。更に各拠点は予算執行権も持っており、あたかも独立した会社のような形で、それぞれの地域に密着した経営を奨励しています。

奨学金返済支援制度

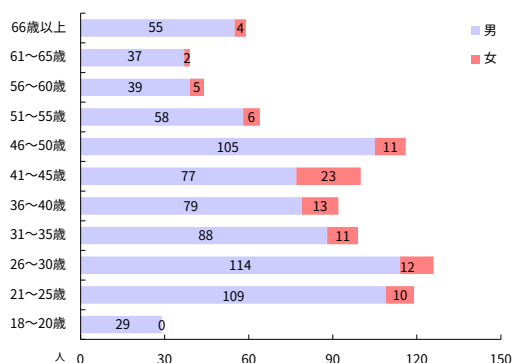
若年層の離職対策と福利厚生を目的に、入社後5年間・合計300万円を限度として奨学金の返済額を月額給与に上積みして支給しています。本制度は2020年9月現在65名が利用しており、支援金額は年間1,197万円となりました。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えています。これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、業務内容も補助的な範囲に留まっています。これに対して当社は外国人を正社員として採用し、日本人と同様に育成しています。出身国における日本語教育に続いて国内での技術研修を制度化した結果、採用した外国人は日本の組織に溶け込み、多くの外国人が各地で活躍しています。定期採用を行うフィリピンに加えて、アメリカ、インドネシア、韓国、中国、台湾、バングラデシュ、インドからの出身者が正社員として働いています。

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要課題です。当社では定年再雇用によって65歳まで継続雇用していますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員も64名在籍しています。高齢者の勤労意欲に応えるため、第75期からレジェンド認定制度も取り入れました。今後も他社からの採用とあわせて、高齢者の戦力化を図っていく方針です。



若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の

早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第79期は当プログラムを開始して8年目にあたり、8名の若手技術者が現場代理人としてデビューしました。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時間も、実効性のある形で運用しています。全社員に占める女性の割合は10.9%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も16.6%に達しています。(男性の管理職比率は29.5%) 第75期においては、女性の執行役員も誕生しました。

障害者施設で電路材を製造

2002年より障害者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。現在30点の品目を製造しており、最初に製造を開始した36バインドは2019年に累計5,000万個の出荷を達成しました。



36シリーズ

ハイパーフレックス勤務制度

当社は従来からクラウド活用による情報共有やIT機器を用いた生産性向上により、労働時間の削減に取り組んできました。しかしながら第79期の平均残業時間は53.0時間と前期比で微減に終わり、合理化だけでは残業時間の短縮に限界があることが示されています。そこで第79期に導入したのが当社独自のハイパーフレックス勤務制度(HPFX)です。HPFXには「定時」や「コアタイム」という概念がなく、社員は業務の繁閑に応じて都合の良い時間に働き、残業時間は出勤日数×8時間を超える部分として計算されます。この制度を在宅勤務とともに用いると、午前中は在宅で仕事をし、合間に通院など私用を終わらせてから出勤して業務を継続するような働き方が可能となります。業務繁忙期に長時間働いても、後日に時短勤務をすれば残業とはならないので、残業時間の大幅な削減に繋がります。現状はスタッフ部門への適用に留まっていますが、近い将来の技術職への適用拡大を目指します。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えた体制を維持しなければなりません。長期的には関連工事の減少も予想され、技術を活用する場を求めて周

今期の課題と経営上のリスク

辺事業への営業展開も必要です。このため、火力発電所や放射線治療施設のオペレーションにも参入しておりますが、これら以外にも技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

【今期の課題と経営上のリスク】

米国資材の外販

米軍発注工事ではバイアメリカンが要求されるため、日本国内では手に入らない米国仕様の資材を調達する必要があります。このため当社では2015年に現地法人(カリフォルニア州トランス市)を設立し、サプライヤーの開拓やデリバリーの管理を行ってきました。第79期からはこのルートを経営他社やゼネコンにも開放し、他社が受注した案件へも対応し、さらに電気以外の資材についても提供を開始しています。

販管費率の上昇

今期における当社の受注時利益率は9.6%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。これを補ってきたのが他社と比べて低い販管費率でしたが、同率はここ数年上昇を続けており、第79期は7.6%と他社と比べた優位性がなくなりつつあります。この要因は生産性向上をねらった設備投資と現場の負担を減らすための内勤強化といった攻めの投資が中心なので、直ちに抑制すべきものとは考えていません。しかし今後はコロナへの対応なども必要となり、内勤の合理化も重要な課題となります。当社の組織は現業を中心に組み立てられていて本社が相対的に小さいこと、集合住宅を中心に受注しているため、若い技術者が短期間で一人前の活躍ができる優位性は依然として残っているため、これを生かして販管費率の上昇を抑えてゆくこととします。

内部留保の活用

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第79期の自己資本比率は61.0%、自己資本額は206億59百万円と、業界標準を大きく上回るまでになりました。しかし総資本の回転率は1.32回と年を追うごとに下がっているのが目につきます。総資本回転率の低下は積み上げた余剰資金が有効活用されずに眠っていることを示しており、M&Aなどを通じて会社の成長を図る必要があります。

集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事を一括施工する事で、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙っています。同様の試みがうまくいった例は多くありませんが、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第79期は外部から招聘した技術者の指導の下、28億74百万円の施工を達成しました。第80期は、20億円の受注を目標とします。

事務作業の電子化

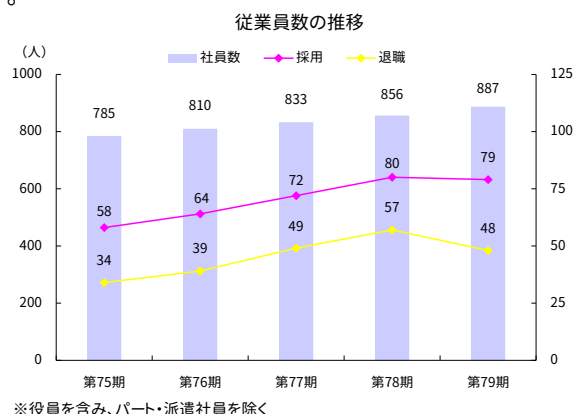
事務作業の電子化は必須事項と認識していますが、現状は作業レベルの自動化にとどまっています。しかし事務部門を効率化・活性化するには、会議や打ち合わせといった社内コミュニケーションを電子化し、意思決定の迅速化と移動時間の削減を図ってゆか

ねばなりません。実効性のある市販アプリケーションも多数あるため、これらの導入が急務と考えており、①稟議書に代表される決裁業務のオンライン化、②ビデオチャットの普及による社内連絡の迅速化、③会議そのものを削減するために、電子メールをビジネスチャットに置き換えを推進します。電子化にあたってはERPに代表される大規模システムを避け、組織形態の変化に機動的な対応ができるよう留意します。

雇用の流動化

人材市場においては人手不足とともに雇用の流動化も急激に進んでおり、若年層は転職が増えた結果、新卒者は必ずしも就職に有利とはいえない時代になりつつあります。また中高年についても、本当の意味での経験者も労働市場に出てきつつあります。この流れは外部からの有能な人材獲得のチャンスと言える半面で人材流出のリスクも伴っており、人材が流出する会社と流入する会社への二極分化が予想される中で重要な経営課題となっています。このため企業は、①仕事を通じての成長、②業務内容への誇り、③他社との比較で自社の優位性、の3つの実感を通じて人材流出を抑制するとともに、他社と一線を画す企業イメージを発信して外部人材を引き付ける施策を展開しなければなりません。採用した経験者が力を発揮できる社内環境も重要となってきます。

主な施策として、成果配分金制度、奨学金補助制度、産休後の100%復帰とくるみんマーク取得、経験者も実力次第で幹部社員に登用される人事制度、支店への権限移譲、スタイリッシュな作業服導入などを行っており、さらに企業イメージ向上のため2019年10月には新しいことに挑戦するイメージを表現して社名も変更しました。当社における3年離職率は、2016年入社で10.5%でしたが、2017年入社では22.2%まで増加しています。第79期に当社は正社員を58名採用しましたが、内17名(29.3%)が経験者(いわゆる中途採用、当社では経験者採用と呼んでいます)でした。将来の正社員化も見込む嘱託採用を含めると、この割合は32.7%に達します。



社外取締役の増員

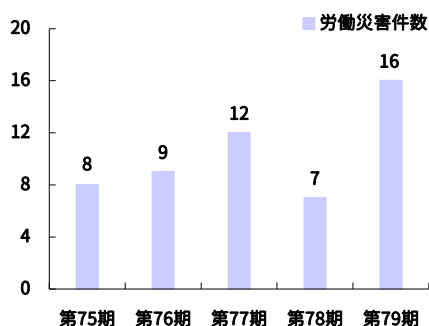
当社は現在、2名の社外取締役の下で指名、報酬、監査の3委員会を維持しています。それぞれの委員会は社外取締役が過半数を占めるとする法の規定により、参加できる社内取締役は1名に限定されているため、代表執行役へ実質的な権力が集中している状況です。このようなコンプライアンス上の問題に対処するため、各委員会に複数の社内取締役が関与できるよう社外取締役を1名増員しました。

第79期のトピック

年間労働災害件数一桁達成ならず

第79期の年間労働災害件数(不休含む)は16件となりました。休業を伴う災害が5件発生しており、中には重大事故になりかねない災害もありました。これらの災害は、非定常作業や予定外作業、任せきりの作業で発生する傾向があります。事前計画でリスクアセスメントを行い、作業手順等を周知するだけでなく、一人ひとりの安全意識を高めるための声かけなど日々のコミュニケーションを密に取っていきます。

第80期は災害件数一桁達成を目指し、前期に発生してしまった災害の反省を踏まえ、取り組んでゆきます。



こちらのQRコードより、最近の災害傾向と対策についての動画を閲覧できます。PCで見る場合は、下記URLよりアクセスしてください。

(<https://youtu.be/4SMTpZdrqAE>)

作業服の寄贈

社名変更に伴い作業服のデザインを一新したため、在庫として所持していた旧デザインの新品作業服(夏・冬服上下計2,062着)を上智大学アジア人材養成研究センター様に寄贈いたしました。寄贈をした作業服は、アンコール・ワット西参道修復工事に携わる現地カンボジア人保存官および作業員の皆さまにご利用いただいています。



上智大学様より感謝状を贈呈いただきました

新任社外取締役の選任

2020年12月21日の定時株主総会にて、天羽 稔氏(オフィス天羽 代表)が新たに社外取締役へ就任されました。

天羽氏は、ワシントン州立大学を卒業後、デュポンファーマーイースト日本支社(現デュポン株式会社)入社。エンジニアリングポリマー事業部長、アジア太平洋地域リージョナルディレクターなどを経て、2006年に日本法人の代表取締役社長に就任。2016年に同社名誉会長を退任後、Office天羽を設立し、現在までに多岐にわたる分野で幅広く活躍されています。

コンプライアンス研修の実施

HEXEL Worksの良さを残しつつ、時代に適合したコンプライアンスを構築することを目的に、リーダー層を対象としたオンライン研修を実施しました。

研修内容としては、コンプライアンス違反となる事例を学ぶというものではなく、コンプライアンスとは何か、なぜ違反してはならないかを講義だけでなく、マインドマップを使った思考整理や参加者同士でのディスカッションをとおり、理解を深めました。

コンプライアンス研修は単発で開催して終わりではなく、今後も継続して実施し、浸透を図ります。

北海道科学大学でOBによる講習会の実施

2019年11月28日、北海道科学大学より依頼があり、OBである北海道支店の社員3名が講師となり、電気工事士講習会を実施しました。講習では、実際の施工時の危険箇所や試験で注意する点などを現場KY風にアドバイスしました。

このような活動は、学生に電気工事の仕事やそこで働く先輩をイメージしてもらえる良い機会となるため、今後も継続して参加していきたいと考えています。



実際に手を動かしながら学ぶ講習会

給料が高く新卒が辞めない会社

「給料が高く新卒が辞めない会社」ランキング(東洋経済オンライン2019年12月20日公開)に、当社がランクインしました。



こちらのQRコードより、ランキングを閲覧できます。PCで見る場合は、下記URLよりアクセスしてください。

(<https://toyokeizai.net/articles/-/320829>)

GUAM支店 大型米軍関連工事の受注

第78期に引き続き、GUAM支店としては、過去最大規模の大型米軍関連工事を受注しました。沖縄からGUAMへ移転してくる海兵隊用の宿泊施設で、全8棟のうち2棟を担当します。コロナ禍の影響により、計画していたVISA取得が予定どおりにいかない状況のため、組織づくりが急務となっています。

今後、GUAMのMACC工事だけでなく、USCG工事やアメリカ本土の案件情報を収集し、継続して米軍関連工事を受注できる体制を構築していきます。

成果配分金支給

第79期における成果配分金は合計10億8百万円(対前年89.0%)、一人当たりの平均支給額は118万円(同88.4%)となりました。また、支店別の業績上位は、①横浜支店、②名古屋支店、③千葉支店となりました。

HEXELらしいコロナ対策・働き方改革

第79期は、新型コロナウイルスの影響もあり、これまでの働き方を大きく見直す契機となりました。

そこで、HEXELらしいコロナ対策や新たに取り入れた働き方について紹介します。

現場でのコロナ対策

現場でのコロナ対策として、一般的なマスク着用、毎朝の体温検査、手指消毒の実施などだけでなく、毎朝の現場朝礼の参加者を代表者のみにできないか、緊急事態宣言が出されるより前の3月から、当社では各ゼネコンに相談を持ちかけていました。

目的としては、現場朝礼での密を回避するだけではなく、感染者が朝礼に参加していた場合、濃厚接触者として現場を離れる人員を最低限に抑え、現場を止めないことも狙いでした。これまでの慣習を変えることになりましたが、各社とも状況の変化に合わせ前向きに捉え、受け入れてもらうことができました。

WEBでの原価設定会議

今までは対面での実施を基本としていた原価設定会議をコロナ禍を機に、WEB会議で実施するようになりました。移動時間の削減はもちろんですが、事前の資料確認や画面共有の機能などを使うことで、対面での会議と遜色なく、実施できました。

また、WEBでの開催ということで参加者が限定されず、知識や経験を積んだ社員が以前よりも多く参加することができるため、高いレベルの検討を短時間で実施できています。

オンラインでの採用活動

コロナ禍の影響により、学内説明会や合同説明会など学生と直接かかわる機会がなくなりました。そこで、これまで対面で実施していた説明会や面接などの採用活動をオンラインでも行えるよう、システムを導入しました。

その結果、移動時間や交通費が削減されるだけでなく、選考スケジュールの調整が容易になるなどのメリットがありました。但し、表情や雰囲気、意思の疎通などについては、対面での面接と比べると伝わりにくさがあるため、面接は対面かオンラインかを選べるようにするなど、学生本人の希望や状況に合わせて実施をしています。



和やかな雰囲気のオンライン採用活動

カオナビの導入

2020年5月、人事管理システム「カオナビ」を導入しました。最大の特徴は、顔写真を軸に人材情報を紐づかせていることで、顔と名前が一致するだけでなく、直感的に操作することができます。

また、社員名簿以外の活用方法として、アンケートや評価機能が備わっているため、研修後のアンケートや人事考課、昇格・昇給の各種推薦などにも利用しています。WEB上で全てを完結できるため、進捗をリアルタイムで確認でき、集計作業も容易になったため、時短につながっています。

ハイパーフレックス (HPFX) 制度の導入

定時に縛られず、働き方の自由度を上げることが生産性向上につながるという考えのもと、月の勤務日数×8時間を定時労働として、これをオーバーした労働時間を残業とするHPFX制度を導入しました。

一般的なフレックス勤務のようなコアタイムはありません。勤務開始時刻や1日の労働時間が毎日同じでなくとも良く、休憩時間も労働基準法で定められた基準以上であれば、いつ取っても良いため、勤務の自由度が高まります。子どもの送り迎えや通院などの時間を自由に確保できることで、生活のなかに働くことを組み込まれたワークライフ・インテグレーションが実現されます。

夏の恒例行事「カートレース開催」

コロナ禍ということもあり、開催が危ぶまれましたが、工夫を凝らし、無事カートレースを開催することができました。一般的なアルコール消毒などの対策に加え、ミーティングを代表者1名の参加とする、2名制のスプリントクラスを新設するなど密を避け、恒例の昼食会はリスクを避けるため行わないなどの対策を取りました。



申請書類の電子化

今まで紙で管理をしていた稟議書など社内の申請書類をWEB上で決裁できるワークフロー化しました。電子化したことで、決裁者は外出中でも決裁をすることができるほか、申請者はリアルタイムで承認の進捗を確認することもできます。併せて、不要な押印の削減にも取り組んでいます。社内書類については、法的に押印が必要なものを除いて、可能な限りオンライン化や書式変更などを行っています。他にも年末調整のWEB化や社内書類の押印欄廃止など全社的な生産性向上を目指しています。

会社概要

概要

社名 株式会社HEXEL Works (HEXEL Works, Inc.)
創業 1949年5月20日
設立 1950年1月27日
本社住所 〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話 03-3459-3366(代表)
資本金 5億円
従業員 878名(2020年9月30日現在)
売上高 437億円(第79期)
ホームページ <https://www.hexel.co.jp/>

役員一覧 (2020年12月21日現在)

取締役

取締役 長江 洋一 (注1)
取締役 坂本 孝行 (注1)
取締役 文倉 辰夫 (注1)
取締役 芹川 健彦 (注1)
取締役 長江 純
取締役 窪田 泰彦 (注2)
取締役 手納 美枝 (注2)
取締役(新任) 天羽 稔 (注2)

(注1) 執行役を兼任している取締役を指す
(注2) 会社法第2条15号に定める社外取締役を指す

執行役

代表執行役社長 長江 洋一
執行役専務 坂本 孝行 (東日本本部長兼
グローバル・マネジメント部長兼
経理部管掌)
執行役専務 文倉 辰夫 (首都圏本部長)
執行役常務 芹川 健彦 (西日本本部長兼
米軍工事サポート部長)

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-29)第1648号		
建築工事業	電気工事業	管工事業
国土交通大臣許可(特-29)第1648号		
鋼構造物工事業	内装仕上工事業	電気通信工事業
国土交通大臣許可(般-29)第1648号		
消防施設工事業		

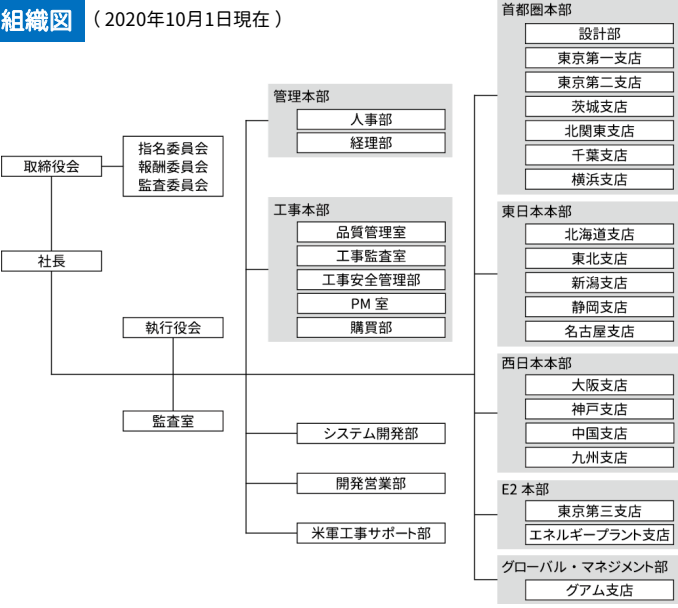
執行役 森口 彰男 (E2本部長兼
エネルギープラント支店長兼
開発営業部管掌)
執行役 采野 邦彦 (工事本部長)
執行役員 齊藤 幸也 (横浜支店長)
執行役員 小野 寧親 (東日本副本部長兼東北支店長)
執行役員 草富 保博 (大阪支店長)
執行役員 山田 路子 (管理本部長兼人事部長)
執行役員 川上 康弘 (東京第一支店長)
執行役員 志賀 啓介 (新潟支店長)
執行役員 寺島 俊昭 (東京第三支店長)
執行役員 黒川 雅美 (北海道支店長)
執行役員 田中 文憲 (九州支店長)
執行役員 清水 光茂 (千葉支店長)
執行役員 村木 義男 (東京第二支店長)
執行役員 戸塚 寛介 (名古屋支店長)

※執行役員 高橋 直和は退任いたしました

会計監査人

RSM清和監査法人

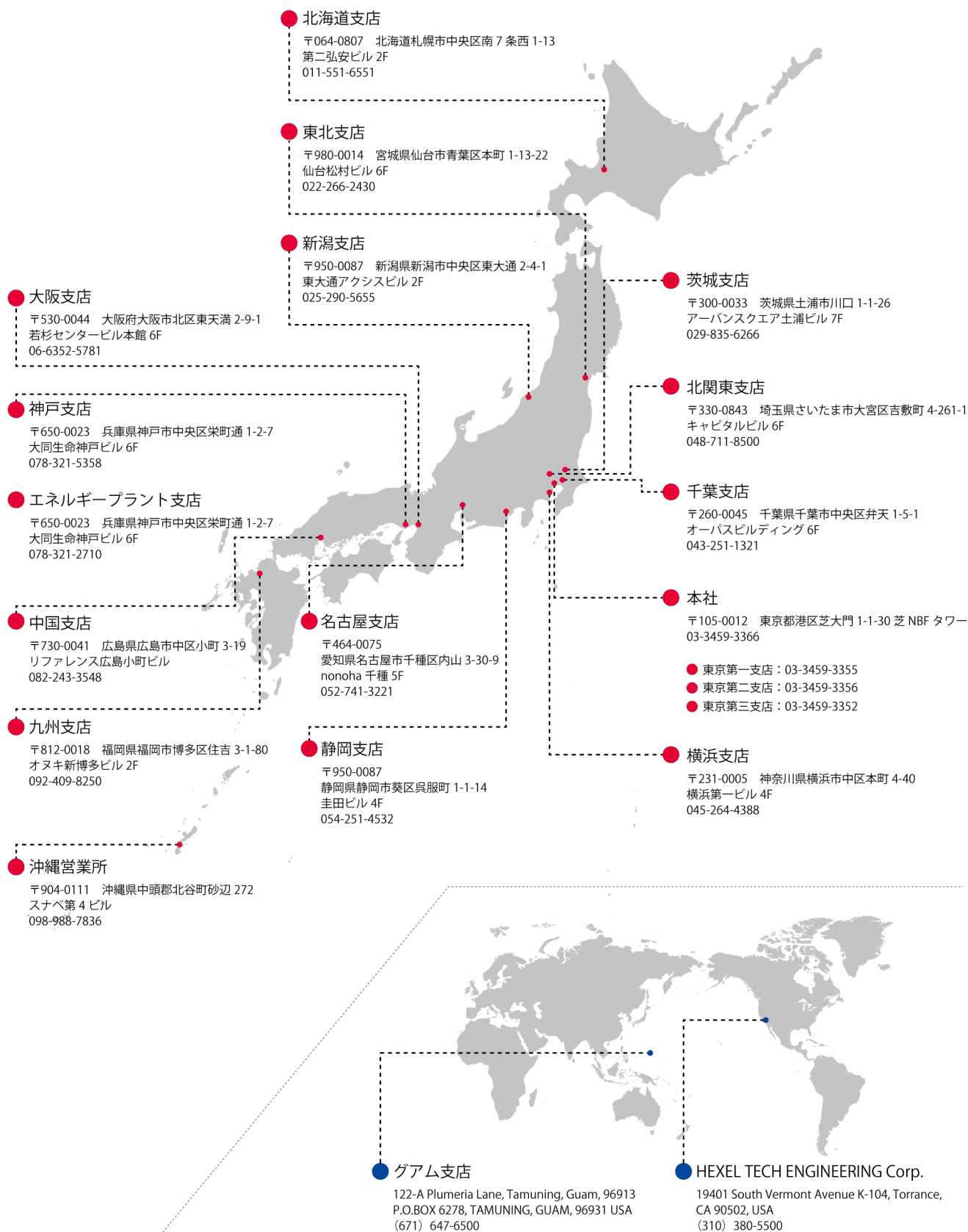
組織図 (2020年10月1日現在)



資格者数の推移

資格名	第78期	第79期	増減
電気工事施工管理技士1級	446	456	10
電気工事施工管理技士2級	176	170	▲ 6
管工事施工管理技士1級	15	20	5
管工事施工管理技士2級	14	15	1
建築施工管理技士1級	3	3	0
第1種電気工事士	292	306	14
第2種電気工事士	278	296	18
電気主任技術者(第1種～第3種)	31	30	▲ 1
甲種消防設備士	159	164	5
乙種消防設備士	40	39	▲ 1
技術士(電気・電子部門)	3	3	0
1級建築士	2	2	0
2級建築士	3	3	0
建築設備士	5	5	0
監理技術者(電気)	358	406	48
監理技術者(管)	12	14	2

事業所一覧



株式会社HEXEL Works

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

<https://www.hexel.co.jp/>